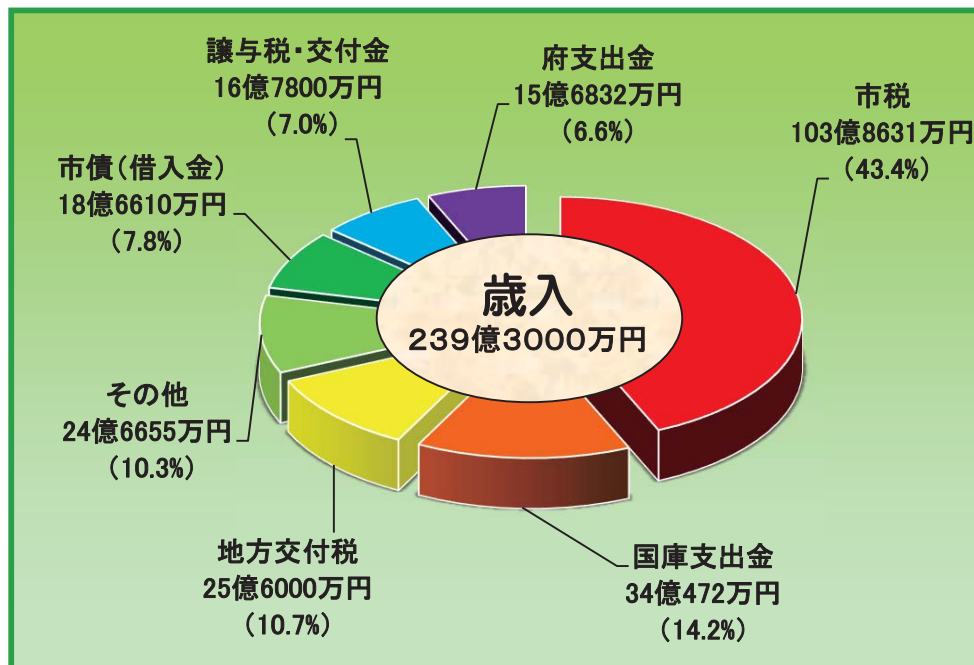
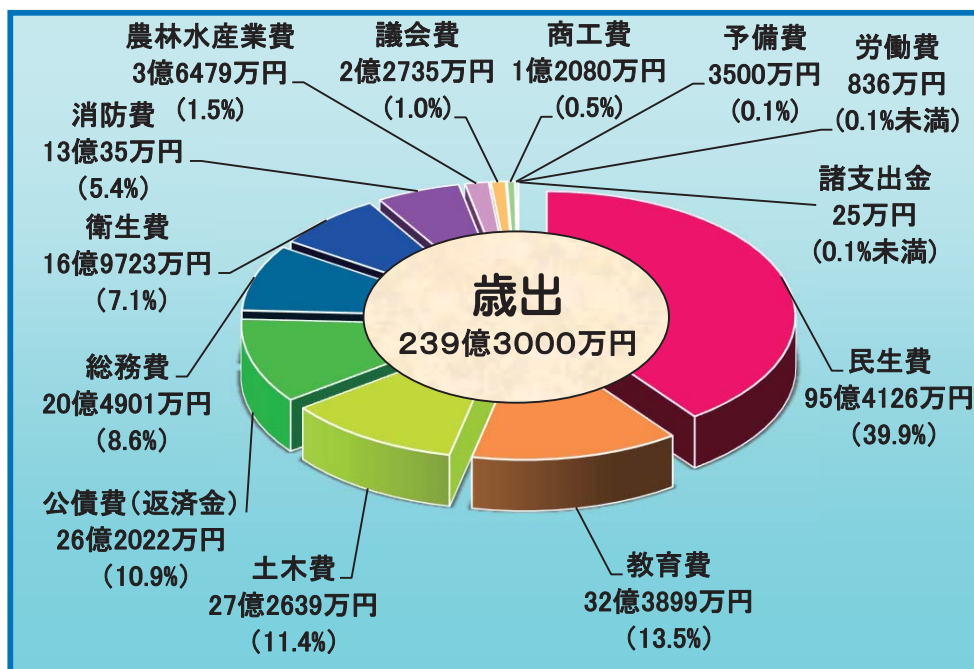


施政方針の5つのキーワードを反映した 平成28年度・当初予算の概要

歳入	
市税	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・都市計画税などの市が徴収した税
国庫支出金	国から市に支出される資金のうち、その用途が特定されているもの
地方交付税	所得税・法人税・酒税などの国が徴収した税から財政力に応じて市に配分されるもの
その他	過去の積立基金からの繰入金や、財産収入・使用料及び手数料など
市債	市が歳入の不足を補うために発行する債券で、会計年度を超えて債務を返済するもの
譲与税・交付金	消費税・自動車重量税・自動車取得税などの国が徴収した税から市に交付されるもの
府支出金	府から市に交付されるもの



歳出	
民生費	保育所・子育て支援・高齢者や障がい者などの社会福祉に係るもの
教育費	幼稚園・小中学校・留守家庭児童会・文化財・社会教育やスポーツ推進などに係るもの
土木費	道路・公園・河川・下水道・市営住宅の維持管理などに係るもの
公債費	債務の返済金
総務費	職員給与・財産管理・防犯・交通安全・選挙などに係るもの
衛生費	検診や予防接種などの保健衛生及び墓地やごみ焼却などの環境衛生に係るもの
消防費	消防署・消防団・水防及び防災対策などに係るもの
農林水産業費	有害鳥獣駆除・農業委員会・農業及び林業振興などに係るもの
議会費	議員報酬・政務活動費・議会だよりの発行などの市議会運営に係るもの
商工費	商工業振興・観光推進などに係るもの
予備費	必要が生じた場合に充てるための予算
労働費	放置自転車対策などに係るもの
諸支出金	土地の取得や開発基金への繰入金



歳入…今後の最重要課題は財源確保

歳出…効率よく市民に寄与する施策に

過去最大となった『一般会計』の内訳は

当初予算の会計別の内訳

会計別	年度比較	平成28年度	前年度からの増減	増減率(%)
一般会計		239億3000万円	2億8000万円	1.2
特別会計		150億4660万円	4億2130万円	2.9
内訳	休日応急診療所	2310万円	20万円	0.9
	松井財産区	8600万円	7490万円	674.8
	国民健康保険	76億5310万円	-2290万円	-0.3
	介護保険	43億8660万円	2億2760万円	5.5
	後期高齢者医療	7億1900万円	5500万円	8.3
	公共下水道事業	21億1230万円	8150万円	4.0
	農業集落排水事業	6650万円	500万円	8.1
水道事業会計		26億8620万円	-4650万円	-1.7
合計		416億6280万円	6億5480万円	1.6

予算特別委員会(岡本茂樹委員長、増富理津子副委員長、市田博、奥村良太、小林喜代司、櫻井立志、鈴木康夫、西畑利彦の各委員で8名)は、3月11日、15日、16日、18日の4日間にかけて委員会を開催し、定例会初日に付託された平成28年度一般会計予算など、17件の予算案について審査を行いました。

審査は部局別に3日間行い、最終日となる4日目に5人会派が順に総括審査を行った後、採決を行いました。採決の結果、28年度一般会計予算や、27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)など8件は賛成多数で、28年度休日応急診療所特別会計補正予算(第1号)など9件は賛成全員で、付託された17件すべてを原案のとおり可決しました。主な質疑は次のとおりです。

予算特別委員会の審査報告

予算から見る主な事業

- ★H27 補正予算 (地方創生加速化交付事業)
 - 「ツアー・オブ・ジャパン」京都ステージ開催事業 1073万円
 - 産業活性化事業 2117万円
 - 地域防災力向上事業 1569万円
- (国の補正予算関連事業)
 - 基幹業務システムセキュリティ強化事業 4126万円
 - 臨時福祉給付金事業 1億2380万円
- ★H28 当初予算
 - ～絆による安全・安心・減災～
 - 市営住宅長寿命化事業 1億5390万円
 - ～緑豊かなエコタウンの推進～
 - 可燃ごみ広域処理施設整備事業 3549万円
 - ～いきいき健康・子育て支援～
 - 「(仮称)駅前サポートセンター」関連事業 1109万円
 - ～学び・文化のネットワーク創造～
 - 「文化コーディネーター」配置事業 308万円
 - ～魅力あるコンパクトシティの推進～
 - 複合型公共施設機能(文化・行政)検討事業 750万円

将来を見据え 独自のまちづくりへ

◆都市計画税
都市計画事業を見直し、税率の引き上げが可能では。(税務課長)平成26年度決算で都市計画事業費22億6000万円に対し、都市計画税収入は8億3000万円程度であり、税率の見直しは困難。

◆立地適正化計画
計画の目的は、2年間で北部、中部、南部の拠点駅周辺を核として、都市機能を集約し、居住地域から円滑に移動できる交通環境整備を検討する。また、3つの拠点を結ぶ利便性を確保し、本市にあったコンパクトシティを計画するもの。

◆企画調査委託
コンパクトシティの核となる複合施設の調査検討についてだが、その内容は、(企画調整室担当課長)府田辺総合庁舎の北側において、将来の人口減少や超高齢化を見据えたまちづくりを考慮する中で、文化ネットワークの中心となる機能も含め、利便性を活かした行政サービス機能商業施設などが入った複合型公共施設について検討する。